援の関係③個別指導計画とその活用と課題④介助員に必要な資格、研修の実施は⑤発達障害6%に対し中学校固定学級は。

答 ①社会の一員として尊重される考え方は同じ②就学支援シートの有無にかかわらず特別支援が行き届くよう心がける③児童・生徒理解に活用、定期的な修正等が必要④研修は必要と認識⑤今後の検討課題。

若者の暮らしと健康のための食育は学校教育と市内の人材を生かせ

問 ①小学校給食地場野菜の量の推移②導入を進める問題点と解決策③食育教育のための栄養士の役割と成果④食育推進計画の全体フロー⑤安全な食を守る市の施策は⑥魅力ある計画づくりは市民力活用で。

答 ①納入額で平成19・20年度約220万と約200万②生産者と栄養士の連携③食に関する興味等を育むこと④平成22年9月計画策定⑤保健所と連携し食の安全情報を発信⑥食育に関心のある市民の参加を。

財政逼迫の狛江、道路整備は優先順位の根拠を示し市民理解を得よ

問 ①市道493号線の交通量調査のデータ、総費用と入札方法②優先して整備した理由③費用対効果と市民の納得は④都市計画マスタープランを視野に実行しているか⑤市民参加の道づくり提言への対応は。

答 ①1日換算で516台、大型車は100台で約3300万円、指名競争入札②六小の通学路であり片側歩道③安全性が高まり市民理解は得られている④八幡通りの整備等で実行⑤調査・検討している。

市原広子

若年世代が暮らし方選べる保育政策を打ち出し、開示せよ

問 ①各年齢の認可保育園受け入れパーセントは。②子供が幾つになったら働けるのか。3歳児の50%認可受け入れ達成で若年世代の定着を。③就労支援、認証保育料補助の具体化を。質の確保に責任を。

答 ①0歳11%、1歳18%、2歳25%、3歳32%、4歳31%、5歳29%。②0~3歳は待機児が出ており、十分に対応できない。③認証保育所へは運営費を補助。保育料補助は担当部署の要求後、予算編成で整理。

狛江駅地下駐車場の地下水はなぜひょうたん池に来ないか

問 ①建設時の約束が不履行状態の説明を②エコルマIの地下水・雨水の処理は③地下水・雨水の利用、下水流入料金徴収指針は④水収支を市民協働で出せ⑤地下水雨水保全利用条例をつくり環境政策推進を。

答 ①駐車場内のトイレに優先使用、残り分はひょうたん池に供給②下水道管に排出し、料金は徴収③下水道料金を徴収しているものについて把握④環境推進委員会及び作業部会と調整⑤条例化は今後の課題。

共施設再編方針案へのパブコメとこれから

問 ①パブコメを受けての委員会での議論は。②最終答申は基本方針のみ。個別案件まとめには行政が市民団体へ公聴を。③ワークショップで意見のつまみ食いをするな。北口市民の会との積み重ねはどうする。

答 ①第7回委員会で審議し、記述の修正を行った。②必要に応じて市民との議論の積み重ねを行う。③各施設の実施計画を策定する際には、さまざまな分野の方の意見聴取を行う予定。

小川克美

狛江市地域防災計画(震災編)について、現状では不備が見られる

問 ①東京消防庁延焼危険度判定を受けて現状の認識。②正確なデータをもとに新たな危険地域の設定を求める。

答 ①最新データによる危険地域を把握し、改善を図ることが必要と考える。②直近の延焼危険度判定結果を参考に、地域防災計画の改定作業を行っている。

「狛江市道路線の認定等に関する規程」について

問 市道基準を満たさない私道でも公共性が認められれば市道として整備を求める。

答 不特定多数の一般交通の用に開放している道路や特定少数の道路であっても、申請があれば市で簡易舗装や砂利舗装で対応し、公共性でいう公平の立場をとっている。

市内共通スタンプカード導入について

問 ①これまでの経緯。②15店舗からのスタートでよいのか。

答 ①平成16年に検討したが、事業者の費用負担が大きく見送られた。昨年再度検討し、QRコードでのスタンプカード事業を今年から導入予定。②現状を見ながら、スタンプ事業が発展・活性化するよう支援。

石井功

中学校再編と中学校給食

問 ①第一中学校と第四中学校の統合と第三中学校の移転について②多摩26市とのデータ比較では再編するべきと考えるが教育上からはどう考えるか③現在の給食の状況でもスクールランチへ移行するのか。

答 ①市のさまざまな計画に連動し議論していく②3校が同じ規模で再編できることを前提とすれば、教育活動に新たな活気が生まれる可能性はある③現在の方式の検証や生徒・保護者の意見等多角的に検討。

高齢社会と成年後見制度

問 ①狛江市での後見制度の任意と法定の利用状況について②後見制度を浸透させるにはどのようにするのか③後見人がその家族や親類から圧力をかけられた事例はあるか④地域福祉擁護事業について。

答 ①平成20年度法定は3名、任意はゼロ②南部青年後見センター等と連携し啓発等していく③市では事例はない④福祉サービスの利用料、医療費・税金等の代金支払いであり、日常生活に必要な事務である。

須田繁美

民生委員の協力で実施している福祉行政の問題について

問 ①本来57名で構成される民生委員だが、現在何人か。②不足分をどのように解決するのか。③要援護者の個人情報と、民生委員と関係者の個人情報の扱いをどのように考えているのか。

答 ①46名の方が活動している。②福祉保健部内の職員が対応している。③本人の同意を得られるように十分議論し、検討していく。

5月から裁判員制度が始まるが、それに伴う問題点について

問 選挙管理委員会が裁判員名簿を作成するが、選ばれた人が介護者や乳幼児を抱えている場合に一時的に預かり等の支援が必要だが、①市の考えは。②裁判員として赴いた場合の補償は。

答 ①高齢者等の一時預かりは、個々の状況に応じて対応する。また、乳幼児保育で希望があれば、受け入れていく。②赴いた裁判所から日当が支給される。

栗山欽行

低炭素社会実現に向けた―スクール・ニューディールについて―

問 ①太陽光パネル設置の際に使用電力を勘案した設備が必要。最大発電量の想定は。②学習環境を考え教室のエアコン設置を検討の考えは。③今回の制度を活用した環境学習が重要。施設との連携を図る考えは。

答 ①最大40キロワットと想定。②エアコン設置は重要な課題と考えている。③環境に配慮した施設整備構想とともに研究し、検討したい。

武道教育の推進について

問 ①新学習指導要領の施行により平成24年度から武道教育が始まる。教委の対応は②指導者の確保が重要。考えは③市負担をほぼ排除し武道場設置が可能になる。整備方針は④保護者の負担軽減への対応は。

答 ①武道教育が遅滞なく行われるよう検討する②地域の人材に参加いただき授業を行う③財源面では、補助制度の時期を逃さず努める必要がある④十分協議が必要な課題と認識している。

谷田部和夫

高齢者が安全で安心して暮らせるために

問 ①生活保護者が身体介護を必要としたときの対応。②特養老人ホームの待機者の状況と今後の整備計画。③高齢者施設の安全設備の現状。④高齢者の入居施設の状況と、安心して暮らせる今後の施設整備。

答 ①介護度により在宅サービス、特養等を地区担当員が探す。②現在211人。公共施設再編計画の中で進める。③呼び出しボタン等を設置。④高専住等がある。グループホームにスプリンクラー設置予定。

浅野和男

市民力の活用について

問 退職予定者ほか一般の方が狛江市及び地域にかかわり、貢献したいという声が多々ある。情報不足でタイミングを失っているケースがある。①市長の市民力の定義とは。②市民力活用の仕組みと実態は。

答 ①市民一人ひとりが知識や経験、能力を発揮し、まちづくりに向けてみずから主体的に考え行動していく力だと考えている。②市民参加の手続きや市民協働の推進等で市民の力を市政に生かしている。

田口貴子

これでいいのか子育て支援~いまだ見えぬ方針とニーズ対応~

問 ①待機児過去最多75名、相次ぐ認証保育所誘致と進まぬ公立保育所整備、市長の保育行政方針の考えは②ニーズ調査に基づき一時保育拡充と保